

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

9

第4 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
【英訳名】	NTT URBAN DEVELOPMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 貞夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6811-6300（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 香月 重人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6811-6424
【事務連絡者氏名】	財務部長 香月 重人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益（百万円）	41,467	40,350	163,168
経常利益（百万円）	9,103	9,243	22,016
四半期（当期）純利益（百万円）	5,982	5,658	12,073
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	7,217	5,796	16,487
純資産額（百万円）	207,985	216,322	213,835
総資産額（百万円）	930,232	943,202	941,050
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,817.84	1,719.38	3,668.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	18.3	18.9	18.7

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本資料の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、着実に持ち直している状況となりました。先行きにつきましては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現する中で、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されるものの、欧州や新興国等の経済環境を巡る不確実性は高く、下押しされるリスクが存在しております。

賃貸オフィス市場におきましては、空室率は改善の兆しが見られるものの引き続き高い水準にあり、また、賃料相場も弱含み傾向が続きました。マンション分譲市場におきましては、低金利等を背景にした底堅い購入マインドに支えられ、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益は40,350百万円（前年同期比1,116百万円減、2.7%減）、営業利益は10,483百万円（前年同期比129百万円増、1.2%増）、経常利益は9,243百万円（前年同期比139百万円増、1.5%増）、四半期純利益は5,658百万円（前年同期比324百万円減、5.4%減）となりました。

① 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業につきましては、既存物件の賃料収入の減少等の影響があったものの、アーバンネット神田ビル（東京都千代田区）、「大手町フィナンシャルシティ ノースタワー」（東京都千代田区）等の前連結会計年度に竣工した物件および新たに竣工した物件の賃料収入等による収益の確保に取り組んでまいりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、アーバンネット入船ビル等4物件の売却収入の計上を行っております。

市場のオフィスビルにつきましては、東京都心5区における空室率が引き続き高い水準にある中、当社グループの保有するオフィスビルの空室率については、テナント減床影響等により、東京都心5区では平成25年3月末の4.0%から、平成25年6月末は7.5%となり、全国ベースでみると平成25年3月末の6.5%から、平成25年6月末は7.2%となりました。

一方、新規ビルの開発事業につきましては、芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業（東京都港区）、（仮称）目白2丁目プロジェクト（東京都豊島区）、（仮称）日本橋二丁目計画（東京都中央区）等が進行中であります。なお、当第1四半期連結累計期間においては、「レンソラ サウステラス」（福岡県福岡市）が一部竣工いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の営業収益は30,617百万円（前年同期比4,052百万円増、15.3%増）、営業費用は19,672百万円（前年同期比3,497百万円増、21.6%増）、営業利益は10,945百万円（前年同期比555百万円増、5.3%増）となりました。

② 分譲事業

当第1四半期連結累計期間における分譲事業につきましては、当該期間に竣工したウェリス両国（東京都墨田区）、ウェリス若葉台（東京都稲城市）等126戸の引渡しを行いました。また、当第1四半期連結累計期間には、新たにウェリス六本木（東京都港区）、ウェリス弘明寺（神奈川県横浜市）等の販売を開始いたしました。宅地・戸建分譲につきましては、ウェリスパーク新宮杜の宮（福岡県糟屋郡）等の引渡しを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における分譲事業につきましては、マンションの引渡戸数の減少等により、営業収益は7,380百万円（前年同期比3,702百万円減、33.4%減）、営業費用は6,563百万円（前年同期比3,460百万円減、34.5%減）、営業利益は816百万円（前年同期比242百万円減、22.9%減）となりました。

③ その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、工事進行基準を適用した「大手町フィナンシャルシティ ノースタワー」が前連結会計年度に竣工し、当第1四半期連結累計期間においては収益実績がないことなどにより、営業収益は3,531百万円（前年同期比1,469百万円減、29.4%減）、営業利益は203百万円（前年同期比251百万円減、55.3%減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 営業収益の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの営業収益の状況は、以下のとおりであります。なお、本文において各事業の営業収益はセグメント間の内部営業収益または振替高を含んだ数値を記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産賃貸事業	30,617	115.3
分譲事業	7,380	66.6
報告セグメント計	37,998	100.9
その他	3,531	70.6
消去	△1,179	—
合計	40,350	97.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、各セグメントの収益にはセグメント間の内部営業収益または振替高が含まれております。

2. 「消去」は、各セグメント間において重複している内部営業収益または振替高を指しております。

また、当社グループの主たる事業であります不動産賃貸事業および分譲事業の販売状況は、以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業における用途別の営業収益等の状況については、以下のとおりであります。なお、各数値については連結の数値を記載しております。

区分		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
オフィス・商業	収益	25,152百万円	28,990百万円
	貸付可能面積	1,170,522㎡ (うち、転貸 17,673㎡)	1,206,439㎡ (うち、転貸 24,142㎡)
住宅・その他	収益	1,413百万円	1,627百万円
収益合計		26,565百万円	30,617百万円

(注) 1. 貸付可能面積は、6月末日時点の数値であります。

2. 転貸による貸付可能面積には、当社および連結子会社間の契約による転貸は含まれません。

また、当社グループの四半期ごとの空室率の状況は、以下のとおりであります。

区分	平成24年6月	平成24年9月	平成24年12月	平成25年3月	平成25年6月
都心5区	2.5%	2.7%	3.9%	4.0%	7.5%
全国	5.6%	5.3%	5.8%	6.5%	7.2%

(注) 1. 空室率は、各月末日現在の数値であります。

2. 「都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、渋谷区および新宿区を指しております。

(分譲事業)

分譲事業における種類別・地域別の営業収益等の状況は、以下のとおりであります。

区分		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
		戸数・区画数	収益（百万円）	戸数・区画数	収益（百万円）
マンション					
引渡戸数	首都圏	102	6,604	98	4,330
	その他の地域	66	4,138	28	1,181
完成在庫		76	—	146	—
宅地分譲等					
引渡数	首都圏	—	—	1	36
	その他の地域	2	340	9	1,831
完成在庫		12	—	87	—
マンション／宅地分譲等合計					
引渡数	首都圏	102	6,604	99	4,366
	その他の地域	68	4,478	37	3,013
完成在庫		88	—	233	—
その他					
引渡数	首都圏	—	—	—	—
	その他の地域	—	—	—	—
完成在庫		—	—	—	—
総合計（収益）		—	11,083	—	7,380

- (注) 1. 共同事業物件については、当社事業割合に応じた戸数を記載し、小数点以下は切り捨てて表示しております。
2. 完成在庫は、6月末日時点の数値であります。マンションの完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第1四半期連結累計期間は14戸、当第1四半期連結累計期間は46戸含まれており、宅地分譲等の完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第1四半期連結累計期間は2区画、当第1四半期連結累計期間は27区画含まれております。
3. 当第1四半期連結累計期間の宅地分譲等の引渡数のうち、2件（1,714百万円）は土地の一括売却によるものです。
4. 「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県および栃木県を指しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

不動産賃貸市場においては、オフィスビルの空室率の改善、賃料水準の底打ち感が見られております。当社といたしましては、お客様志向を徹底し、社会環境の変化を捉えた開発戦略を進める一方、今後さらに営業力およびコスト競争力の強化に努めるとともに、開発手法の多様化や資産組換えの推進に取り組むことにより、収益基盤を強化してまいります。

マンション分譲市場は、堅調に推移しております。先行きにつきましては、消費税引き上げ等の影響が不透明ではありますが、当社といたしましては、「WELLITH（ウェリス）」ブランドの深化に努め、首都圏を中心とした事業拡大に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間においては、借入金返済、運転資金および投資等の資金需要に対して、金融機関からの借入等により資金調達を行いました。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社としては、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、株式会社の支配に関する基本方針を特段定めておらず、現時点では買収防衛策も導入しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,500,000
計	10,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,291,200	3,291,200	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,291,200	3,291,200	—	—

(注) 発行済株式のうち、306,300株は、現物出資(建物等927百万円、土地(89,492㎡)2,144百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ～平成25年6月30日	—	3,291,200	—	48,760	—	34,109

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,291,200	3,291,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,291,200	—	—
総株主の議決権	—	3,291,200	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	11,889
受取手形及び営業未収入金	13,786	3,370
販売用不動産	21,706	16,077
仕掛販売用不動産	65,576	67,868
未成工事支出金	346	412
原材料及び貯蔵品	55	48
リース投資資産	3,617	3,787
預け金	1,370	15,374
繰延税金資産	1,141	1,087
その他	12,094	13,721
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	131,843	133,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	719,274	721,487
減価償却累計額	△380,097	△385,218
建物及び構築物（純額）	339,176	336,269
機械装置及び運搬具	14,027	14,055
減価償却累計額	△11,896	△12,007
機械装置及び運搬具（純額）	2,131	2,047
土地	409,130	412,624
リース資産	399	393
減価償却累計額	△265	△256
リース資産（純額）	134	136
建設仮勘定	7,012	7,870
その他	16,136	16,331
減価償却累計額	△12,815	△13,067
その他（純額）	3,321	3,264
有形固定資産合計	760,907	762,213
無形固定資産	5,756	5,614
投資その他の資産		
投資有価証券	19,056	18,135
長期前払費用	16,765	16,746
繰延税金資産	422	420
その他	6,299	6,433
投資その他の資産合計	42,544	41,735
固定資産合計	809,207	809,563
資産合計	941,050	943,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,742	5,525
短期借入金	10,321	—
リース債務	45	47
1年内返済予定の長期借入金	56,041	65,859
1年内償還予定の社債	62,123	61,720
未払法人税等	3,351	2,493
繰延税金負債	316	330
その他	34,495	27,601
流動負債合計	177,439	163,578
固定負債		
社債	84,971	84,973
長期借入金	292,533	308,374
リース債務	133	133
受入敷金保証金	74,628	72,464
負ののれん	26,617	26,170
繰延税金負債	61,116	61,324
退職給付引当金	6,388	6,496
役員退職慰労引当金	102	61
資産除去債務	3,172	3,201
その他	110	101
固定負債合計	549,775	563,301
負債合計	727,215	726,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,760	48,760
資本剰余金	34,109	34,109
利益剰余金	91,402	94,099
株主資本合計	174,272	176,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	407
為替換算調整勘定	817	1,319
その他の包括利益累計額合計	1,948	1,726
少数株主持分	37,614	37,626
純資産合計	213,835	216,322
負債純資産合計	941,050	943,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	41,467	40,350
営業原価	27,246	25,601
営業総利益	14,220	14,749
販売費及び一般管理費	3,865	4,265
営業利益	10,354	10,483
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	64	55
負ののれん償却額	481	481
持分法による投資利益	56	50
その他	102	116
営業外収益合計	724	721
営業外費用		
支払利息	1,947	1,898
その他	27	63
営業外費用合計	1,975	1,962
経常利益	9,103	9,243
特別損失		
固定資産除却損	67	43
特別損失合計	67	43
税金等調整前四半期純利益	9,035	9,199
法人税等	2,697	3,178
少数株主損益調整前四半期純利益	6,338	6,020
少数株主利益	355	361
四半期純利益	5,982	5,658

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,338	6,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	△725
為替換算調整勘定	1,182	501
その他の包括利益合計	879	△224
四半期包括利益	7,217	5,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,864	5,436
少数株主に係る四半期包括利益	353	359

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	5,861百万円	6,182百万円
のれんの償却額	35	35
負ののれん償却額	481	481

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,632	利益剰余金	800	平成24年3月31日	平成24年6月20日

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,962	利益剰余金	900	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	26,377	11,083	37,460	4,006	41,467	—	41,467
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	188	—	188	994	1,182	△1,182	—
計	26,565	11,083	37,648	5,001	42,650	△1,182	41,467
セグメント利益	10,390	1,058	11,449	455	11,904	△1,550	10,354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を獲得する事業活動であり、建築物等の設計、施工及び工事監理、オフィスの建物管理や冷暖房供給、オフィスのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	30,416	7,379	37,796	2,554	40,350	—	40,350
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	201	0	201	977	1,179	△1,179	—
計	30,617	7,380	37,998	3,531	41,529	△1,179	40,350
セグメント利益	10,945	816	11,762	203	11,966	△1,482	10,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を獲得する事業活動であり、建築物等の設計、施工及び工事監理、オフィスの建物管理や冷暖房供給、オフィスのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,482百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,817円84銭	1,719円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,982	5,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,982	5,658
普通株式の期中平均株式数(株)	3,291,200	3,291,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用を決議しております。

(1) 目的

平成24年4月に東京証券取引所の有価証券上場規程が改正され、平成26年4月1日までに、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられました。これに伴い、当社普通株式1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,291,200株
今回の分割により増加する株式数	325,828,800株
株式分割後の発行済株式総数	329,120,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,050,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金曜日)
基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、1単元の株式の数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火曜日)

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月25日開催の取締役会において、以下のオフィスビルの取得を決議し、当社の英国現地法人「UD EUROPE LIMITED」を通じて物件を取得いたしました。

なお、同社の決算日は連結決算日と異なっており、当第1四半期連結累計期間においては、同社の平成25年3月31日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該資産の取得は当第1四半期の連結財務諸表には反映されていません。

(1) 目的

英国における不動産事業強化のため

(2) 取得の時期

平成25年4月4日

(3) 取得物件の内容

所在 265 Strand, London WC2R 1BH, U.K.

(4) 取得価額

77百万英ポンド(約115.5億円)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	前 野 充 次
--------------------------------	-------	---------

指 定 有 限 責 任 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	桑 本 義 孝
--------------------------------	-------	---------

指 定 有 限 責 任 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	深 井 康 治
--------------------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【会社名】	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
【英訳名】	NTT URBAN DEVELOPMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 貞夫
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 篠田 智
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 牧 貞夫および常務取締役 篠田 智は、当社の第29期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。